

令和3年度川崎市環境総合研究所所有識者懇談会摘録

- 開催日時：令和4年3月25日（金） 10時00分～11時40分
- 会場：zoomによるオンライン開催
- 参加委員：亀屋委員、関口委員、片岡委員、吉川委員
- 事務局：藤田所長、深堀担当課長、吉田担当課長、宝田担当課長、今村担当課長、中村担当課長、笠松担当係長
- 議題：1 令和3年度環境総合研究所事業の結果及び今後の取組について
2 その他
- 資料：次第・名簿
 - 資料1 川崎市環境総合研究所所有識者懇談会開催運営等要綱
 - 資料2 令和3年度環境総合研究所調査・研究等業務計画（案）
 - 資料3 国際都市地域間協力事業（IURC）「クロアチア国ザグレブ市、リエカ市との都市間連携」について
 - 資料4 気候変動情報センター機能を活かした気候変動適応策の推進
 - 資料5 光化学オキシダントの現状と今後の取組
 - 資料6 川崎市の海域における水環境（COD等）に係る調査研究
- 公開または非公開の別：公開
- 傍聴人の数：0人

議題1 令和3年度環境総合研究所事業の結果及び今後の取組について

◆令和4年度環境総合研究所調査・研究等業務計画（案）について

※資料2に基づき、事業推進担当 深堀担当課長から説明

（亀屋委員）

- ・研究所の役割の部分に「科学的知見に基づき」という文言が入ったことは非常に重要なことで、研究の役割がこれまで以上に重要になってくる。できるだけ具体的な施策への反映を重視した研究を進めていってもらいたい。

（関口委員）

- ・各テーマ同士のつながりを重視し、研究所内で、全体のデータのつながりを考えて研究を進めてほしい。情報発信についても様々なデータを組み合わせることで所全体として高いレベルでの発信ができるようにしてほしい。

（片岡委員）

- ・情報発信はとても重要で、研究所として取組を強化していくのは良い方向だと思う。情報

発信を行うにあたり、漠然と実施するのではなく、数値目標をおくなどもう少し明確にしたほうが良いかもしれない。

→（深堀担当課長）

- ・コロナ禍という状況もあり、デジタルの活用、特にソーシャルメディアを活用した発信を強化している。市民向けのイベント情報だけではなく、研究所の調査研究や取組についてもわかりやすく発信していきたい。また、海外向けの情報発信も強化していきたいので英語での発信も実施していきたい。

（吉川委員）

- ・環境総合研究所のツイッターを日ごろからみているが、いつも分かりやすく発信していると思う。ツイッターの「いいね」やフォロワー数に振り回されすぎるのもよくないので、何のために発信しているのか、何をしたら効果的なのかを考えながら発信してほしい。
- ・大気・水対策と気候変動の連携というところも着目を浴びているので、都市間連携や過去の公害経験の知見を持つ川崎市として、そういった切り口で途上国の気候変動適応に貢献できるような案件の形成にチャレンジしてもらいたい。

◆国際都市地域間協力事業（IURC）「クロアチア国ザグレブ市、リエカ市との都市間連携」について

※資料3に基づき、事業推進担当 吉田担当課長から説明

（吉川委員）

- ・Nature based Solution (NbS) は脱炭素だけではなく気候変動適応策にもなると思うが、クロアチアでは適応策としても取り組んでいるのか。
- （吉田担当課長）
- ・適応策につながる治水、森林保全なども行っていると聞いている。交流の中で取組について共有していきたい。

（関口委員）

- ・市の施策として出口をどうするのか、市民への還元をどうするかを明確にするべき。クロアチアから得た NbS の知見をどのように川崎市に組み込んでいくのかというところまで考えて進めていく必要がある。
 - ・川崎市からクロアチアへ提供する知見として、「水素」とあるがこれはどのような内容を想定しているのか。
- （吉田担当課長）
- ・川崎市内で実用化されている技術（水素ホテル、水素カーなど）について知見を共有する予定。

◆気候変動情報センター機能を活かした気候変動適応策の推進について

※資料4に基づき、都市環境担当 宝田担当課長から説明

(吉川委員)

- ・調査結果を活かして熱中症予防の普及啓発につながったのは良いことである。国立環境研究所との共同研究で来年度はWBGTの予報値から救急搬送者数の予測する算定式をブラッシュアップする予定なので、そういったものもぜひ活用してもらいたい。
- ・熱中症の救急搬送者数は年々の振れ幅が大きいので、1年限りでたまたま出た結果なのか普及啓発が効果を及ぼすのかを継続的にみて行ってほしい。
- ・小学校の体育館の暑熱調査について、調査結果を教育委員会などへ提供しているか。
 - (宝田担当課長)
 - ・調査結果は教育部門へ情報提供しており、運動前に窓を開けて中の熱を出す換気を行うことや体育館の改装の際に遮熱塗装にするなど具体的なアドバイスも行っている。
- ・国環研と千葉県で「グリーンインフラ」についての共同研究を実施する。関心があれば、参加も可能なので声をかけてもらいたい。

(亀屋委員)

- ・救急搬送者のうち、軽症、中等症、重症でそれぞれの原因の解析をしてはどうか。
 - (宝田担当課長)
 - ・軽症、中等症、重症という情報は入手している。今後、中等症、重症の数を減らしていく取組につなげられるよう検討していきたい。

(関口委員)

- ・救急隊が判断した病名と最終的に医師が診断した病名が異なるケースがある。熱中症だろうということで搬送者数に数えていたが実際は他の病気だったという場合、統計データも変わってくるので、その辺について確認しておいたほうが良い。

◆光化学オキシダントの現状と今後の取組について

※資料5に基づき、環境研究担当 今村担当課長から説明

(関口委員)

- ・オキシダントの発生が少し離れたところで起きた場合、オゾンが上空でたまる状態もある。鉛直の温度分布、濃度分布は考慮しないのか。
 - (今村担当課長)
 - ・鉛直のデータを集めるのが難しいので、現時点では実施していない。今後、データを収集し、解析をしていきたい。

- ・光化学スモッグ注意報が発生した時の観測はどの程度の範囲で考えているのか。

→ (今村担当課長)

- ・現在は川崎市だけのデータになっているが、来年度は神奈川県、横浜市、東京都と連携し、広範囲での観測を行う予定。

(亀屋委員)

- ・移流について、市外から入ってくるものもあるが川崎市内で発生してよそへ移っていくものもあるので、その辺も気を付けて広域的に検討してもらいたい。
- ・オキシダント対策はVOC削減対策のことだと思うが、VOC削減がなぜ必要かということを実業者へ説明する必要があるので、オキシダント対策の効果を見るための日中生成量の考え方は非常に面白い取組である。
- ・オキシダント対策は平均濃度を下げることだけではなく、光化学スモッグ注意報が出るようなピーク時の値や地点の特性なども考慮しながらVOC削減対策をしていく必要がある。

→ (今村担当課長)

- ・川崎市がVOC発生源となっている可能性はあるので、本庁の部署とも連携しながら取組を進めていきたい。日中生成量についても細かい解析ができていないので、今後より詳細の解析を進めていきたい。

◆川崎市の海域における水環境 (COD 等) に係る調査研究について

※資料6に基づき地域環境・公害監視担当 中村担当課長から説明

(関口委員)

- ・東京湾の水量、湾内の流れの動きは変わっていないのか。

→ (中村担当課長)

- ・河川からの流入量は大きく変わっていないが、大気のように24時間365日測定をしているわけではないため、細かいデータ解析はなかなか難しい。
- ・東京湾の水の流れは反時計回りに海流が流れている。湾の奥に行くほど対流するのに時間がかかり、滞留しやすくなっている。

- ・水温が上昇すると上下の対流が起きにくくなり、横方向への対流にも影響がある。こういった影響により汚染物質が蓄積されているということはないか。また、そのことについて、温度から解析ができないか。

→ (中村担当課長)

- ・東京湾では夏場に温かい水が上層にあり、冷たい水が下層にあると対流が起きないことで循環が起らず貧酸素となってしまうことが問題となっている。対流を人為的に起こすことはできないため、それ以外の部分、植物プランクトンの増殖による水質汚濁などについて、対策を行っている。まずは、原因の一つとして考えられる植物プランクトンによる水質汚濁について研究に取り組んでいる。